1　在カンボジア日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和29年3月19日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	カンボジア　プノンペン
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分	定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）	23	20
うち出向者	－	5
専門調査員	2	2
派遣員	2	2
現地職員	30	29
公邸料理人	1	1
合計	58	54

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	34,822,776	34,822,776	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	733,639,027	724,386,277	9,252,750	平成23年5月12日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	23年6か月	2年5か月
会計担当者（副）	1人	1年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年9月24日	平成20年9月26日
平成22年11月29日	平成22年12月3日
－	－

（注）在カンボディア日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

2　在パキスタン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年4月28日
(2) 位置（国名　都市名）	パキスタン　イスラマバード
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		29	24
	うち出向者	－	7
専門調査員		2	3
派遣員		1	1
現地職員		47	45
公邸料理人		1	1
合計		80	74

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	20,736,700	20,736,700	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	760,680,647	747,284,516	13,396,131	平成23年5月20日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	16年10か月	2年9か月
会計担当者（副）	1人	2年6か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成19年11月4日	平成19年11月7日
－	－
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・国有財産台帳に記載されている価格が、改修工事による減額を反映していなかった。
・他公館で美術品として管理している作品を美術品として管理していなかった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

3　在フィリピン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和31年7月23日
(2) 位置（国名　都市名）	フィリピン　マニラ
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		54	52
	うち出向者	－	22
専門調査員		2	2
派遣員		3	4
現地職員		69	66
公邸料理人		1	1
合計		129	125

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	103,039,527	103,039,527	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	859,949,690	846,968,885	12,980,805	平成23年5月16日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：会計班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	18年1か月	2年3か月
会計担当者（副）	2人	3年9か月	4年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年1月23日	平成21年1月31日
－	－
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている重要物品があった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

4　在マレーシア日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和32年9月9日
(2) 位置（国名　都市名）	マレーシア　クアラルンプール
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		34	31
	うち出向者	－	14
専門調査員		2	2
派遣員		1	2
現地職員		43	42
公邸料理人		1	1
合計		81	78

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	30,207,138	30,207,138	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	279,117,125	269,621,555	9,495,570	平成23年4月14日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年2か月	12年6か月
会計担当者（副）	2人	5年1か月	1年6か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年9月9日	平成18年9月16日
平成22年3月7日	平成22年3月12日
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・必要以上に現地通貨に交換したため、通貨交換に要する両替手数料が余分にかかっていた。

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・他公館で美術品として管理している作品を美術品として管理していなかった。

・購送を受けてから1年以上経過している広報啓発品を保有していた。

(5) 監査の実施状況

・特になし

5　在ミャンマー日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和29年12月1日
(2) 位置（国名　都市名）	ミャンマー　ヤンゴン
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		23	21
	うち出向者	－	7
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		54	55
公邸料理人		1	1
合計		80	79

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	12,719,779	12,719,779	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	506,158,480	502,099,538	4,058,942	平成23年5月17日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	19年6か月	0年
会計担当者（副）	1人	4年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年2月5日	平成21年2月11日
－	－
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・他公館で美術品として管理している作品を美術品として管理していなかった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

6　在モンゴル日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和47年8月1日
(2) 位置（国名　都市名）	モンゴル　ウランバートル
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		21	14
	うち出向者	－	5
専門調査員		2	2
派遣員		1	1
現地職員		28	23
公邸料理人		1	1
合計		53	41

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	31,835,986	31,835,986	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	362,596,369	360,671,935	1,924,434	平成23年5月9日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	4年	0年
会計担当者（副）	1人	2年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年4月17日	平成17年4月22日
平成20年1月30日	平成20年2月2日
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

7　在パラオ日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成7年7月1日
(2) 位置（国名　都市名）	パラオ　コロール
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		5	3
	うち出向者	―	0
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		11	9
公邸料理人		1	0
合計		19	14

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	1,738,462	1,738,462	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	92,579,181	91,944,308	634,873	平成23年3月7日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年6か月	0年
会計担当者（副）	1人	1年6か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年6月7日	平成21年6月10日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

8　在フィジー日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和47年8月25日
(2) 位置（国名　都市名）	フィジー　スバ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		15	13
	うち出向者	―	4
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		22	18
公邸料理人		1	1
合計		40	34

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	9,972,533	9,972,533	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	404,757,967	382,224,946	22,533,021	平成23年2月21日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年6か月	10年3か月
会計担当者（副）	1人	6年8か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年6月27日	平成17年7月2日
平成22年1月22日	平成22年1月27日
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

9　在ミクロネシア日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成元年6月16日
(2) 位置（国名　都市名）	ミクロネシア　コロニア
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		8	8
	うち出向者	―	0
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		8	6
公邸料理人		1	1
合計		19	17

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	3,312,256	3,312,256	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	130,082,202	128,779,220	1,302,982	平成23年2月7日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	11年7か月	2年3か月
会計担当者（副）	1人	8年	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年6月10日	平成21年6月13日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

10　在カナダ日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年4月28日
(2) 位置（国名　都市名）	カナダ　オタワ
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		23	28
	うち出向者	－	11
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		31	32
公邸料理人		1	1
合計		57	63

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	9,642,214	9,642,214	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	407,954,607	401,636,771	6,317,836	平成23年4月19日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	16年9か月	12年3か月
会計担当者（副）	1人	1年4か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年5月31日	平成17年6月7日
－	－
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。
・購送を受けてから1年以上経過している広報啓発品を保有していた。
(5) 監査の実施状況
・特になし

11　在キューバ日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和28年11月25日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	キューバ　ハバナ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		11	10
	うち出向者	―	1
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		20	19
公邸料理人		1	1
合計		33	31

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	9,883,085	9,883,085	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	323,001,679	308,139,630	14,862,049	平成23年4月4日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	9年3か月	8年
会計担当者（副）	1人	6年5か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年8月22日	平成20年8月26日
―	―
―	―

（注）在キューバ日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている重要物品があった。
・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

12　在コロンビア日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和29年11月16日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	コロンビア　ボゴタ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		14	11
	うち出向者	－	4
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		27	26
公邸料理人		1	1
合計		44	40

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	20,836,506	20,836,506	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	729,312,718	719,758,839	9,553,879	平成23年3月28日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	15年11か月	1年4か月
会計担当者（副）	1人	5年7か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年7月13日	平成18年7月19日
平成20年12月13日	平成20年12月18日
－	－

（注）在コロンビア日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・現地職員による現金領得があった。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・他公館で美術品として管理している作品を美術品として管理していなかった。

・購送を受けてから1年以上経過している広報啓発品を保有していた。

・1年以上経過した広報資料を購送部数等の2割以上配布することなく保有していた。

(5) 監査の実施状況

・特になし

13　在トリニダード・トバゴ日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和39年6月10日
(2) 位置（国名　都市名）	トリニダード・トバゴ　ポートオブスペイン
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		14	9
	うち出向者	―	3
専門調査員		2	1
派遣員		1	1
現地職員		21	17
公邸料理人		1	1
合計		39	29

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	10,408,057	10,408,057	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	147,687,683	141,580,365	6,107,318	平成23年4月12日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年5か月	0年
会計担当者（副）	1人	5か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年6月27日	平成21年7月2日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

14　在ペルー日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年6月8日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	ペルー　リマ
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		23	20
	うち出向者	－	6
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		42	39
公邸料理人		1	1
合計		68	62

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	29,401,630	29,401,630	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	460,811,906	451,079,980	9,731,926	平成23年4月4日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	16年	0年
会計担当者（副）	2人	4年4か月	1年1か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成19年2月3日	平成19年2月9日
－	－
－	－

（注）在ペルー日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・全く又は一度しか利用していない文化啓発品があった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

15　在アイルランド日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和32年9月7日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	アイルランド　ダブリン
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分	定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）	9	9
うち出向者	―	1
専門調査員	1	1
派遣員	1	1
現地職員	15	15
公邸料理人	1	1
合計	27	27

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	8,532,372	8,532,372	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	276,368,235	270,959,076	5,409,159	平成23年3月25日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年6か月	2年4か月
会計担当者（副）	1人	11か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年5月20日	平成18年5月24日
―	―
―	―

（注）在アイルランド日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・全く又は一度しか利用していない文化啓発品があった。

(5) 監査の実施状況

・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

16　在アゼルバイジャン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成5年1月1日
(2) 位置（国名　都市名）	アゼルバイジャン　バクー
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		11	8
	うち出向者	―	1
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		15	14
公邸料理人		1	1
合計		29	25

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	8,527,693	8,527,693	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	370,689,378	366,654,118	4,035,260	平成23年4月5日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	4年9か月	0年
会計担当者（副）	1人	6年10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年4月28日	平成17年5月3日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

17　在スイス日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年4月28日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	スイス　ベルン
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		17	14
	うち出向者	－	4
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		20	18
公邸料理人		1	1
合計		39	34

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	18,806,054	18,806,054	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	354,576,292	350,250,824	4,325,468	平成23年5月24日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	21年6か月	10年5か月
会計担当者（副）	1人	1年10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成19年12月2日	平成19年12月5日
－	－
－	－

（注）在スイス日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・振替指示書への署名等について、資金前渡官吏により行われていないものなどがあった。

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

・購送を受けてから1年以上経過している広報啓発品を保有していた。

(5) 監査の実施状況

・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

18　在スウェーデン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年4月28日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	スウェーデン　ストックホルム
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		12	13
	うち出向者	―	6
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		23	22
公邸料理人		1	1
合計		38	38

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	17,031,997	17,031,997	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	230,091,501	223,049,624	7,041,877	平成23年4月22日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年3か月	0年
会計担当者（副）	1人	4年7か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
―	―
―	―
―	―

（注）在スウェーデン日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・全く又は一度しか利用していない文化啓発品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

19　在デンマーク日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年4月28日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	デンマーク　コペンハーゲン
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		11	11
	うち出向者	－	4
専門調査員		1	1
派遣員		2	1
現地職員		20	18
公邸料理人		1	0
合計		35	31

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	37,072,701	37,072,701	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	437,061,085	395,299,802	41,761,283	平成23年3月24日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	15年3か月	3年4か月
会計担当者（副）	1人	4年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年5月15日	平成18年5月20日
－	－
－	－

（注）在デンマーク日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。
・現地職員の給与が過大に支給されていた。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

20　在ポーランド日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和32年12月15日
(2) 位置（国名　都市名）	ポーランド　ワルシャワ
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		17	16
	うち出向者	―	5
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		29	28
公邸料理人		1	1
合計		49	47

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	24,300,733	24,300,733	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	354,121,053	328,490,969	25,630,084	平成23年5月17日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	9年2か月	0年
会計担当者（副）	1人	3年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年10月15日	平成20年10月20日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている重要物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

21　在ルーマニア日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和35年2月5日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	ルーマニア　ブカレスト
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		11	11
	うち出向者	―	1
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		20	19
公邸料理人		1	1
合計		34	33

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	10,988,923	10,988,923	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	285,328,043	275,670,279	9,657,764	平成23年5月13日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	9年3か月	0年
会計担当者（副）	1人	6年10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成19年5月13日	平成19年5月17日
―	―
―	―

（注）在ルーマニア日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

22　在ルクセンブルク日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和28年3月24日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	ルクセンブルク　ルクセンブルク
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		7	8
	うち出向者	―	3
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		14	13
公邸料理人		1	1
合計		24	24

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	5,151,384	5,151,384	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	238,419,675	233,514,215	4,905,460	平成23年4月19日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	11年8か月	0年
会計担当者（副）	1人	2年	2年2か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年9月25日	平成17年9月29日
平成19年12月5日	平成19年12月11日
平成22年7月11日	平成22年7月14日

（注）在ルクセンブルグ日本国公使館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・他公館で美術品として管理している作品を美術品として管理していなかった。
(5) 監査の実施状況
・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

23　在オマーン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和47年12月15日
(2) 位置（国名　都市名）	オマーン　マスカット
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	10
	うち出向者	―	4
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		17	16
公邸料理人		1	1
合計		30	29

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	2,356,108	2,356,108	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	181,946,410	180,293,777	1,652,633	平成23年3月15日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年11か月	2年
会計担当者（副）	1人	2年7か月	1年11か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年2月19日	平成18年2月23日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・現地職員の給与が過大に支給されていた。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

24　在バーレーン日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和47年12月15日
(2) 位置（国名　都市名）	バーレーン　マナーマ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	8
	うち出向者	―	4
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		18	15
公邸料理人		1	0
合計		30	24

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	6,470,232	6,470,232	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	157,737,702	154,230,299	3,507,403	平成23年3月1日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	3年1か月	0年
会計担当者（副）	1人	2年8か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年3月15日	平成20年3月18日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・必要以上に現地通貨に交換したため、通貨交換に要する両替手数料が余分にかかっていた。

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・現地職員の給与が過大に支給されていた。

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

25　在南アフリカ共和国日本国大使館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和27年11月24日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	南アフリカ共和国　プレトリア
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分	定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）	23	22
うち出向者	―	5
専門調査員	1	1
派遣員	2	2
現地職員	29	26
公邸料理人	1	1
合計	56	52

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	100,028,258	100,028,258	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	670,835,395	642,731,207	28,104,188	平成23年3月18日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	20年3か月	0年
会計担当者（副）	2人	4年1か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年5月16日	平成21年5月20日
―	―
―	―

（注）在プレトリア日本国総領事館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・必要以上に現地通貨に交換したため、通貨交換に要する両替手数料が余分にかかっていた。

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

26　在釜山日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和41年1月16日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	大韓民国　釜山
(3) 施設の状況	事務所：国有　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		13	12
	うち出向者	―	5
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		39	36
公邸料理人		0	0
合計		54	50

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	12,451,853	12,420,873	0	30,980
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	284,939,449	280,767,205	4,172,244	平成23年5月2日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	5年9か月	3年
会計担当者（副）	1人	4年2か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年9月21日	平成18年9月27日
―	―
―	―

（注）在釜山日本国領事館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

27　在広州日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和55年3月1日
(2) 位置（国名　都市名）	中華人民共和国　広州
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		19	16
	うち出向者	―	7
専門調査員		1	0
派遣員		1	1
現地職員		29	30
公邸料理人		0	1
合計		50	48

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	395,802,504	395,789,725	0	12,779
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	448,049,691	444,570,860	3,478,831	平成23年1月11日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年6か月	0年
会計担当者（副）	1人	3年1か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年9月2日	平成20年9月6日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

・1年以上経過した広報資料を購送部数等の2割以上配布することなく保有していた。

(5) 監査の実施状況

・特になし

28　在重慶日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成17年1月1日
(2) 位置（国名　都市名）	中華人民共和国　重慶
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		12	7
	うち出向者	―	2
専門調査員		1	1
派遣員		2	1
現地職員		16	12
公邸料理人		0	1
合計		31	22

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
歳入金	95,954,159	95,954,159	0	0
	交付額	支払済額	残額	返納年月日
前渡資金	180,317,980	178,497,078	1,820,902	平成23年5月12日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	3年3か月	0年
会計担当者（副）	1人	1年5か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成18年10月26日	平成18年10月31日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・本省及び在外公館の物品管理簿に記録されていない一般物品があった。

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

29　在瀋陽日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和61年1月16日
(2) 位置（国名　都市名）	中華人民共和国　瀋陽
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		31	23
	うち出向者	―	10
専門調査員		1	1
派遣員		2	1
現地職員		35	24
公邸料理人		0	1
合計		69	50

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	296,560,130	296,560,130	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	577,530,270	570,036,271	7,493,999	平成23年5月11日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年4か月	5年6か月
会計担当者（副）	1人	3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成19年10月6日	平成19年10月12日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・必要以上に現地通貨に交換したため、通貨交換に要する両替手数料が余分にかかっていた。

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

・1年以上経過した広報資料を購送部数等の2割以上配布することなく保有していた。

(5) 監査の実施状況

・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

30　在デンバー日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成11年1月15日
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　デンバー
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		6	6
	うち出向者	－	1
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		14	14
公邸料理人		1	1
合計		22	22

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	11,640,839	11,640,839	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	210,561,767	207,782,784	2,778,983	平成23年3月1日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	4年10か月	2年1か月
会計担当者（副）	1人	10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年12月2日	平成17年12月7日
平成20年12月9日	平成20年12月13日
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・本省及び在外公館の物品管理簿に記録されていない一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

31　在ナッシュビル日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成20年5月21日
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　ナッシュビル
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	9
	うち出向者	―	2
専門調査員		1	0
派遣員		1	1
現地職員		15	14
公邸料理人		1	1
合計		28	25

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	12,472,886	12,472,886	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	218,488,425	217,439,273	1,049,152	平成23年3月25日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年10か月	5年3か月
会計担当者（副）	1人	1年10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成22年9月21日	平成22年9月25日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

32　在ハガッニャ日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和50年7月18日
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　ハガッニャ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	8
	うち出向者	―	2
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		11	11
公邸料理人		1	1
合計		23	21

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	9,646,718	9,646,718	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	198,511,694	192,605,225	5,906,469	平成23年3月28日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	8年8か月	7年10か月
会計担当者（副）	1人	1年7か月	2年1か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年6月13日	平成21年6月17日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・本省及び在外公館の物品管理簿に記録されていない一般物品があった。

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

33　在ヒューストン日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和34年12月2日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　ヒューストン
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		8	8
	うち出向者	―	1
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		13	15
公邸料理人		1	0
合計		23	24

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	21,232,889	21,232,889	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	215,383,918	210,547,119	4,836,799	平成23年4月13日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	7年11か月	0年
会計担当者（副）	1人	2年3か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年1月21日	平成20年1月23日
―	―
―	―

（注）在ヒューストン日本国領事館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・日本人学校等への援助が過大になっていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・本省及び在外公館の物品管理簿に記録されていない一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

34　在ボストン日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和55年2月5日
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　ボストン
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	8
	うち出向者	―	2
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		15	16
公邸料理人		1	0
合計		28	26

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	19,924,824	19,924,824	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	318,096,344	313,842,613	4,253,731	平成23年2月18日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	7年11か月	0年
会計担当者（副）	1人	1年5か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成17年12月7日	平成17年12月13日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・特になし

(5) 監査の実施状況

・特になし

35　在マイアミ日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成4年1月1日
(2) 位置（国名　都市名）	アメリカ合衆国　マイアミ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		12	8
	うち出向者	―	2
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		18	16
公邸料理人		1	1
合計		33	27

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	13,033,683	13,033,683	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	249,214,680	247,674,721	1,539,959	平成23年3月11日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	6年6か月	0年
会計担当者（副）	1人	4か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成20年2月18日	平成20年2月22日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし

36　在デュッセルドルフ日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	昭和40年2月4日　（注）
(2) 位置（国名　都市名）	ドイツ　デュッセルドルフ
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		10	10
	うち出向者	－	4
専門調査員		0	0
派遣員		1	1
現地職員		21	19
公邸料理人		1	1
合計		33	31

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
歳入金	26,693,524	26,693,524	0	0
	交付額	支払済額	残額	返納年月日
前渡資金	301,551,822	293,346,461	8,205,361	平成23年2月24日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	3年5か月	3年10か月
会計担当者（副）	1人	1年8か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
－	－
－	－
－	－

（注）在デュッセルドルフ日本国総領事館分館として設置された際の事実上の開設日

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・特になし

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている重要物品があった。

・本省及び在外公館の物品管理簿に記録されていない一般物品があった。

・他団体に貸し付けている美術品について所定の手続をとらず、物品として管理していなかった。

・1年以上経過した広報資料を購送部数等の2割以上配布することなく保有していた。

(5) 監査の実施状況

・特になし

37　在ストラスブール日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成4年1月1日
(2) 位置（国名　都市名）	フランス　ストラスブール
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：国有

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		8	9
	うち出向者	―	2
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		12	12
公邸料理人		1	1
合計		23	24

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
歳入金	14,737,251	14,737,251	0	0
	交付額	支払済額	残額	返納年月日
前渡資金	229,542,131	219,745,383	9,796,748	平成23年3月17日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	4年7か月	0年
会計担当者（副）	1人	1年6か月	2年1か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年2月21日	平成21年2月25日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・特になし
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている一般物品があった。
(5) 監査の実施状況
・特になし

38　在ウラジオストク日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成5年11月11日
(2) 位置（国名　都市名）	ロシア　ウラジオストク
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		18	13
	うち出向者	－	7
専門調査員		0	1
派遣員		1	1
現地職員		18	17
公邸料理人		1	1
合計		38	33

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
歳入金	7,028,452	7,028,452	0	0
	交付額	支払済額	残額	返納年月日
前渡資金	203,382,049	196,766,853	6,615,196	平成23年5月10日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	3年1か月	0年
会計担当者（副）	1人	1年5か月	1年9か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年4月28日	平成21年5月1日
－	－
－	－

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。
・現地職員の給与が過大に支給されていた。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・査察で指摘された事態が十分に改善されていなかった。

39　在ハバロフスク日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成5年11月11日
(2) 位置（国名　都市名）	ロシア　ハバロフスク
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		15	9
	うち出向者	―	3
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		18	12
公邸料理人		1	1
合計		36	24

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	5,376,774	5,376,774	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	210,961,510	199,181,302	11,780,208	平成23年5月17日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	1年8か月	0年
会計担当者（副）	1人	4年10か月	0年

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年4月22日	平成21年4月28日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況
・特になし
(2) 資金の受入、保管等の状況
・特になし
(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況
・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。
(4) 施設及び物品の管理等の状況
・特になし
(5) 監査の実施状況
・特になし

40　在ユジノサハリンスク日本国総領事館

○在外公館の概要

(1) 事実上の開設日	平成13年1月29日
(2) 位置（国名　都市名）	ロシア　ユジノサハリンスク
(3) 施設の状況	事務所：借上　公邸：借上

(4) 職員等の数　（人）

区　　分		定員（平成22年度）	現員（平成22年8月15日現在）
外務公務員（研修員を除く）		13	9
	うち出向者	―	3
専門調査員		1	1
派遣員		1	1
現地職員		14	12
公邸料理人		1	0
合計		30	23

(5) 収入及び支出の状況（平成21年度）　（円）

歳入金	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
	6,262,143	6,262,143	0	0
前渡資金	交付額	支払済額	残額	返納年月日
	346,129,933	338,758,944	7,370,989	平成23年5月6日

(6) 会計事務の体制（平成23年1月1日現在）

班の体制：官房班	人数	会計担当者としての平均経験年月	本省会計課等での平均経験年月
会計担当者（正）	1人	4年2か月	0年
会計担当者（副）	1人	3年5か月	3年2か月

(7) 査察実施実績（平成17年4月～22年12月）

査察実施期間	
自	至
平成21年4月18日	平成21年4月22日
―	―
―	―

○検査結果の概要

(1) 会計事務の体制の状況

・特になし

(2) 資金の受入、保管等の状況

・特になし

(3) 収入及び支出に係る会計処理の状況

・付加価値税の還付等を受けていないものがあった。

・現地職員の給与が過大に支給されていた。

(4) 施設及び物品の管理等の状況

・在外公館に機器を購送した後も外務本省の物品管理簿に記録されている重要物品があった。

(5) 監査の実施状況

・特になし